

国交省発注工事の低価格調査

国土交通省は、28日開かれた自民党の「公共工事低入札対策緊急会議」に、昨年12月に発表した「緊急公共工事品質確保対策」（ダンピング受注防止策）などの成果を報告した。前年度を上回るペースで発生していた低入

札価格調査の対象案件が、対策発表後の06年度第4四半期（07年1～3月）には前年度同期比で減少に転じたことから、施策の効果があつたと強調。07年度は、一般競争入札の対象拡大で懸念されている不良不適格業者の参入排除を目的に、入札ボンド制度を全地方整備局が採用し、合計200件以上の工事の入札を導入する計画も明らかにした。2面に関連記事。

報告で会議会民自

入札ボンド拡大

本年度200件以上に導入

同省の報告によると、半数で、最低価格者以外基準を下回る著しい低価格入札は06年度、1127件の入札で発生した。これを四半期ごとにみると、第1四半期153件（前年度同期は94件）、第2四半期272件（同120件）、第3四半期458件（同246件）、第4四半期244件（同443件）だった。緊急対策発表後の第4四半期に、急激に減少した形で、同省は低価格入札に対する「特別重点調査」の導入など緊急対策に効果が現れたとみている。

入札ボンドは、緊急対策では試行対象を拡大。東北、近畿の2地方整備局の一般土木、PCの2工種で合計18件に適用された。低価格入札を排除するといった効果は確認できなかったものの、同省は不良不適格業者の応札を抑制する効果があると

半数で、最低価格者以外基準を下回る著しい低価格入札は06年度、1127件の入札で発生した。これを四半期ごとにみると、第1四半期153件（前年度同期は94件）、第2四半期272件（同120件）、第3四半期458件（同246件）、第4四半期244件（同443件）だった。緊急対策発表後の第4四半期に、急激に減少した形で、同省は低価格入札に対する「特別重点調査」の導入など緊急対策に効果が現れたとみている。

入札ボンドは、緊急対策では試行対象を拡大。東北、近畿の2地方整備局の一般土木、PCの2工種で合計18件に適用された。低価格入札を排除するといった効果は確認できなかったものの、同省は不良不適格業者の応札を抑制する効果があると

07年度は、工種を限定せず、全8整備局が発注する直轄工事（港湾空港関係を除く）のうちWTとして、07年度は対象工事を拡大するよう指示する通達を各整備局に4月に出した。

07年度は、工種を限定せず、全8整備局が発注する直轄工事（港湾空港関係を除く）のうちWTとして、07年度は対象工事を拡大するよう指示する通達を各整備局に4月に出した。

07年度は、工種を限定せず、全8整備局が発注する直轄工事（港湾空港関係を除く）のうちWTとして、07年度は対象工事を拡大するよう指示する通達を各整備局に4月に出した。

減急に後策対緊急

同省の報告によると、半数で、最低価格者以外基準を下回る著しい低価格入札は06年度、1127件の入札で発生した。これを四半期ごとにみると、第1四半期153件（前年度同期は94件）、第2四半期272件（同120件）、第3四半期458件（同246件）、第4四半期244件（同443件）だった。緊急対策発表後の第4四半期に、急激に減少した形で、同省は低価格入札に対する「特別重点調査」の導入など緊急対策に効果が現れたとみている。

入札ボンドは、緊急対策では試行対象を拡大。東北、近畿の2地方整備局の一般土木、PCの2工種で合計18件に適用された。低価格入札を排除するといった効果は確認できなかったものの、同省は不良不適格業者の応札を抑制する効果があると